

# 「国民生活センターの在り方の見直しに関する検証会議」について

平成23年10月5日  
消費者庁

## 1. 趣旨

国民生活センターの在り方の見直しについて、タスクフォースの結論を踏まえ、平成22年末に閣議決定された「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」に沿って検討を進めるため、政府の独立行政法人改革の動きを視野に入れつつ、第三者からなる検証を行う。

## 2. 検証対象

消費者行政全体の機能強化の観点から、以下を対象に実施。

- ・各機能の消費者庁への一元化及び一元化以外の選択肢に関する論点
- ・試行の実施結果

## 3. 組織・構成

- ・副大臣が主宰し、検証結果を大臣に報告する。
- ・構成員：消費者行政につき優れた識見を有する者のうちから、10名程度  
座長（主宰者の指名）を置く  
（学識経験者、消費者団体、弁護士、事業者、地方自治体）
- ・議事は公開（傍聴を可能とする）
- ・消費者庁長官、国民生活センター理事長は、委員ではなく、当事者として  
常時出席
- ・事務局は、消費者庁、国民生活センター

## 4. スケジュール、進め方

- ・第1回会合を10月12日（水）に開催

（以降、政府の独立行政法人改革の動きを視野に入れつつ、審議スケジュールを決定）

## 国民生活センターの在り方の見直しに関する検証会議委員名簿

## 《主宰者》

後藤 斎 内閣府副大臣

## 《委員》

足立 敏 京都府消費生活安全センター長

阿南 久 全国消費者団体連絡会事務局長

国府 泰道 弁護士

佐野 真理子 主婦連合会事務局長

長田 三紀 特定非営利活動法人東京都地域婦人団体連盟事務局次長

中山 弘子 新宿区長

野村 豊弘 学習院大学法学部教授

花井 泰子 適格消費者団体あいち消費者被害防止ネットワーク理事、岐阜市相談員

向殿 政男 明治大学理工学部教授

室町 正志 社団法人日本経済団体連合会企業行動委員会 消費者政策部会長

## 《オブザーバー》

山口 広 消費者委員会委員

(敬称略 五十音順)

## 分科会の進め方について（案）

必要な法律案の次期通常国会への提出を目指し、年内に、独立行政法人の制度・組織の見直し案を決定するべく、概ね以下のような日程で検討を進める。

### 9月

- 独立行政法人改革の経緯及び論点の整理
- 有識者ヒアリング
- WGの設置

### 10月

- 各府省・各法人ヒアリング（WG）
- 有識者、労働組合ヒアリング
- 制度・組織の見直しに係る論点を踏まえた検討

### 11月

- 制度・組織の見直し案の検討

### 12月

- 制度・組織の見直し案の取りまとめ
- 行政刷新会議への報告・決定

## 国民生活センターの在り方の見直しに関する検証会議 スケジュール

### 10月

12日

第1回（今後の進め方、独立行政法人制度改革に関する動きについて、国民生活センターの在り方の見直しに係るタスクフォース取りまとめについて）

20日

第2回（一元化及び一元化以外の選択肢に関する論点①）

### 11月

9日

第3回（一元化及び一元化以外の選択肢に関する論点②、試行の実施状況①）

17日

第4回（一元化及び一元化以外の選択肢に関する論点③、試行の実施状況②）

24日

第5回（一元化及び一元化以外の選択肢に関する論点④、試行の実施状況③）

30日

第6回（一元化及び一元化以外の選択肢に関する論点⑤）

※状況によっては以降の開催も有り得る。

政務による判断

# 国民生活センターの在り方の見直しに関する検証会議（第1回）

## 議事次第

平成23年10月12日（水）17時00分～

（消費者委員会大会議室1）

### 1 開会

### 2 後藤内閣府副大臣挨拶

### 3 議事

#### (1) 今後の進め方

#### (2) 独立行政法人制度改革に関する動きについて

#### (3) 国民生活センターの在り方の見直しに係るタスクフォース取りまとめについて

### 4 閉会

### <配布資料>

- 資料1-1 国民生活センターの在り方の見直しに関する検証会議委員名簿
- 資料1-2 国民生活センターの在り方の見直しに関する検証会議運営要領（案）
- 資料1-3 国民生活センターの在り方の見直しに関する検証会議スケジュール（案）
- 資料2-1 国民生活センターの在り方の見直しについて（細野前大臣指示）
- 資料2-2 試行の実施について
- 資料3-1 制度・組織の見直しを進めていく上での基本的考え方（行政刷新会議）
- 資料3-2 制度・組織の見直しを進めていく上での論点（行政刷新会議）
- 資料3-3 分科会の進め方について（行政刷新会議）
- 資料3-4 独立行政法人改革に関する分科会の設置について（行政刷新会議）
- 資料3-5 ワーキンググループの設置について（行政刷新会議）
- 資料3-6 ワークシート（行政刷新会議 独立行政法人改革に関する分科会第1WG  
ヒアリング資料）
- 資料4-1 国民生活センターの在り方の見直しに係るタスクフォース取りまとめ
- 資料4-2 消費者庁と国民生活センターの一元化で何をを目指すか（消費者庁）

参考1 独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（抄）

（平成22年12月7日閣議決定）

参考2 国民生活センターの在り方の見直しに係るタスクフォースについて

（平成22年12月24日消費者庁）

参考3 国民生活センターの在り方の見直しに係る消費者団体等との意見交換について（消費者庁）

参考4－1 消費者行政体制の一層の強化について－「国民生活センターの在り方の見直しに係るタスクフォース」中間整理についての意見－

（平成23年6月10日消費者委員会）

参考4－2 「国民生活センターの在り方の見直し」に関する検討についての意見

（平成23年7月15日消費者委員会）

# 国民生活センターの在り方の見直しに関する検証会議（第2回）

## 議事次第

平成 23 年 10 月 20 日（木）18 時 30 分～

（消費者委員会大会議室）

### 1 開会

### 2 議事

#### 一元化及び一元化以外の選択肢に関する論点①

- ・ 検証会議（第1回）における委員指摘事項
- ・ 国民生活センターの法人としての在り方に関する選択肢

### 3 閉会

#### <配布資料>

- 資料1-1 国の機関である消費者庁があっせんを行うことについて
- 資料1-2 あっせんと法令の有権解釈との関係について
- 資料1-3 ADR（裁判外紛争解決）を国の行政機関たる消費者庁が行うことについて
- 資料1-4 ADR（裁判外紛争解決）における判断について
- 資料1-5 国の行政機関における消費者向け相談窓口の例
- 資料1-6 「直接相談」廃止による影響について
- 資料1-7 最近の商品テスト実施状況について
- 資料1-8 事故調査機関（「消費者安全調査会」（仮称））と現在の（独）国民生活センターのかかわりについて
- 資料1-9 地方自治体の相談員等の研修を国の行政機関たる消費者庁が行うことについて
- 資料1-10 効率化・スリム化の観点からの一元化の効果について
- 資料2-1 国民生活センターの法人としての在り方に関する選択肢について  
（消費者委員会、日本弁護士連合会からの意見）
- 資料2-2 行政刷新会議「独立行政法人改革に関する分科会」における各法人の組織の在り方に関する見直しの視点
- 資料2-3 消費者行政の充実・強化のための、消費者庁、消費者委員会、国民生活センターの組織のあり方検討（平成 23 年 8 月 22 日国府委員）

- 参考１－１ １０月４日（火）第一WGヒアリングにおける宿題への御回答（国民生活センターについて）（平成 23 年 10 月 12 日消費者庁）
- 参考１－２ 各ワーキンググループ（WG）における検討状況の中間報告（行政刷新会議）
- 参考１－３ 独立行政法人制度改革の基本的な論点（行政刷新会議）
- 参考２－１ 消費者行政体制の一層の強化に向けた検討報告－「国民生活センターの在り方の見直しに係るタスクフォース」中間整理を踏まえて－（概要）（平成 23 年 6 月 10 日消費者委員会）
- 参考２－２ 「国民生活センターの在り方の見直しに係るタスクフォース取りまとめ（案）」についての考え方（平成 23 年 8 月 5 日消費者委員会）

# 国民生活センターの在り方の見直しに関する検証会議（第3回）

## 議事次第

平成 23 年 11 月 9 日（水）18 時 00 分～

（消費者委員会大会議室）

### 1 開会

### 2 議事

（1）一元化及び一元化以外の選択肢に関する論点②

（2）試行の実施状況①

（3）その他

### 3 閉会

#### <配布資料>

- 資料 1-1 国民生活センターの行う ADR を担う機関に関する選択肢について
- 資料 1-2 消費者トラブルにおける行政処分、裁判外紛争解決、あっせん
- 資料 1-3 行政組織に置かれる ADR 機関の独立性について（例：中央建設工事紛争審査会）
- 資料 1-4 国民生活センターの組織の効率化について
- 資料 1-5 消費者庁及び国民生活センターの類似業務
- 資料 1-6 消費者庁と国民生活センターにおける情報収集・分析・提供機能の重複について
- 資料 1-7 独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（抄）
- 資料 1-8 国における独立行政法人の効率化の取組について
- 資料 1-9 国民生活センターに寄せられた相談の件数等について
- 資料 1-10 統合後の地方支援機能についての質問（花井委員）
- 資料 2-1 財産事案の情報分析・提供業務に係る試行の実施状況について
- 資料 2-2 人事交流・研修の試行現況について
- 資料 3-1 消費者庁及び消費者委員会設置法附則第 3 項について
- 資料 3-2 消費者庁及び消費者委員会設置法附則 3 項について  
（阿南委員、国府委員、佐野委員、長田委員提出資料）

# 国民生活センターの在り方の見直しに関する検証会議（第4回）

## 議事次第

平成 23 年 11 月 17 日（木）18 時 00 分～

（消費者委員会大会議室）

### 1 開会

### 2 議事

（1）一元化及び一元化以外の選択肢に関する論点③

（2）試行の実施状況②

（3）その他

### 3 閉会

#### <配布資料>

- 資料 1-1 国民生活センターの在り方の見直しに関する論点
- 資料 1-2 行政刷新会議 独立行政法人に関する分科会（第8回）資料（抄）
- 資料 2-1 消費生活相談員レベルアップ研修の会場確保に関する現状と当面の課題
- 資料 2-2 「平日バックアップ相談」の件数を増加させるための方策について
- 資料 2-3 国民生活センターの在り方の見直しに関する検証会議事務局に対する質問（長田委員）
- 資料 3-1 財産事案の情報分析・提供業務に係る試行の実施状況について
- 資料 3-2 試行中に手口公表に至った財産事案について
- 資料 3-3 財産事案の情報分析・提供業務に係る試行に対する担当者の自己評価
- 資料 3-4 人事交流・研修について

#### <参考資料>

- 参考 1 行政刷新会議 独立行政法人に関する分科会（第8回）資料
- 参考 2 日本の財政関係資料（抜粋）
- 参考 3-1 財産事案情報共有打合せ 会議資料（資料 3-1 関係）
- 参考 3-2 消費者政策検討会議 会議資料（資料 3-1 関係）

# 国民生活センターの在り方の見直しに関する検証会議（第5回）

## 議事次第

平成 23 年 11 月 24 日（木）17 時 30 分～

（消費者庁記者会見室）

### 1 開会

### 2 議事

（1）試行の実施状況③

（2）一元化及び一元化以外の選択肢に関する論点④

（3）その他

### 3 閉会

#### <配布資料>

- 資料 1－1 財産事案の情報分析・提供業務に係る試行の実施状況について
- 資料 1－2 試行中に手口公表に至った財産事案について
- 資料 1－3 財産事案の情報分析・提供業務に係る試行に対する担当者の自己評価
- 資料 1－4 人事交流・研修について
- 資料 2 新たな法人制度等に関する消費者庁からの質問について（回答）
- 資料 3－1 国民生活センターの在り方の見直しに関する論点（素案）
- 資料 3－2 国民生活センターは消費者庁への一元化ではなく独立した機関としての位置付けを【意見】（佐野委員）
- 資料 3－3 論点整理に関する意見（国府委員）
- 資料 3－4 国民生活センターの在り方の見直しに関する意見書（足立委員）
- 資料 3－5 国民生活センターの在り方の見直しに関する検証会議に対する意見（長田委員）

#### <参考資料>

- 参考 1－1 財産事案情報共有打合せ 会議資料（資料 1－1 関係）
- 参考 1－2 消費者政策検討会議 会議資料（資料 1－1 関係）